

特集 「生活を創造する 現代社会人の常識」

教育の現場から

中 村 敬 一

1. 高等教育の現状と対策

1-1：荒廃した戦後の教育

第二次世界大戦終結による連合軍司令部の占領対策と教育改革から始まる『愚民政策』の一環として、日本的なものを教育上、無視・排除したのが戦後の教育制度である。

近年悪化する「いじめ・登校拒否・学級崩壊」、そして昨日の大阪池田小学校での陰惨な理由なき殺傷事件。アメリカでは、これらの原因を： 家庭環境 友達 社会環境と判断し、学校の責任とは理解していない。門を閉ざして事故防止をするのではなく、リスクマネジメントを重視した対策を各学校で立案すべきではないだろうか！。

1-2：元気がないぞ大学生！

最近の大学生は元気がない。文化やライフスタイルの先端を走ってきたのは昔のこと。若者文化を先導してきた大学生が、消費のリーダーとしての役割を中高生や、団塊ジュニアに譲り、企業のマーケティング担当者にも見放される時代になったように思われる。70年代前半までは「学生運動」等で政治・経済・社会へも影響を与え、70年代後半以降は、学生カルチャー（サークル活動、コンパ、ファッション等）が世の中の流行に大きな影響を及ぼす時代となる。しかし近年、大学生の発言には独創性が欠け、代って高校生から新鮮なアイデアがでる。例えば「プリクラ」から「ルーズソックス」、そして「キティーちゃん」から「キキララ」へと。これらは全てが市場1000億円の経済波及効果を生む。大学生に、ファッション、音楽、スポーツなどの分野で先端人間はいても、各分野の流行が多数の学生を巻き込むブームに発展しない。

「学生は世間に対しパワーがあるか？」のアンケートに対する学生自身の解答：

【関東の大学生調査結果】

十分パワーはある : 10.3%
まだパワーはある : 22.9%
あまりパワーがない : 50.2%
殆どパワーはない : 16.0%
無回答 : 0.6%

【パワーがないと思う理由】

* 社会に対する興味関心が低い
* 高校生の方がよりパワフル
* やる気がない
* 遊んでばかりいるから
* 学生運動は過去のもの、今は時代が違う

『自分の世界は比較的狭い』の答が47.7%、『かなり狭い』が14.2%で、自分が何をしたいのか、何に向いているのか分からない学生が年々増加。その為『自分探し』への関心が高く、生真面目になった反面、内向的な傾向が強まる。大学生にトレンド・リーダーとしての力がなくなった最大の理由は、他人とのコミュニケーションが少なくなったこと。授業が済みばすぐに帰宅、又はバイトに直行する学生が急増したことである。

1-3：学力低下にどう対処するか？

全国496大学の学長の88%が学力低下を実感として認識する。

どのような点で感じているか？：

大学授業に必要な基礎的知識の不足 50.7%

大学授業に必要な思考力，理解力，表現力の欠如 47.8%

その原因として考えられことは？（複数解答）：

「受験対策学習」のみによる意欲や関心に基づく学習が希薄 48.5%

高校進学への選択肢が拡大したため，受験必要科目のみを学習 43.7%

集中力，忍耐力の欠乏，その他 38.5%

では，その対策は？：

| | | |
|-----------------|---|-------------------|
| 学生のレベルに合わせた授業内容 | ➔ | 関心興味を持たせる |
| 必修科目を増やし専門教育を維持 | ➔ | 参加意欲を向上させる |
| 教職員の協調による個別学生指導 | ➔ | 動機づけと，目的意識を明確にさせる |
| 高校での不得意科目に対する補習 | ➔ | 教員の負担にはなるが（語学等） |
| ゼミ等による学生指導の強化 | ➔ | 研究と教育は40：60 |

1-4：大学で『新入社員教育』

経済不況下において，企業では新入社員教育を実施する余裕がなく，即戦力が求められる時代。特に2年間の短大教育では，社会人として必要な基礎知識と技能は卒業までに身に付けて居なければ就職内定への道のりが困難になる。本学では，社会経済環境の変化に対応して，従来の「秘書科」を平成10年度から，全国に先駆けて「実務教育科」に改称。現在4つの専門コース制度（国際実務・経営実務・情報処理・医療事務）が導入されている。情報処理は就職への必修条件である。ポータレス合併・買収が活発となり，経済競争がグローバル化する現代社会では，語学の必要性を実感として受け止めている社会人が急増している。金融機関への就職率が高い経営実務コース。医療事務コースは不況に強い就職分野として人気があり，希望学生が学年全体の38%を占める将来的有望な教科である。教育的・社会的課題として「職業観の育成」と「職業能力の形成」の在り方を考える教育の充実が要望される。

2. 変化するビジネス環境(4つのメガトレンド)

[全国大学・短期大学実務教育協会監修 ビデオ教材]

2-1: 経済のグローバル化

経営改革とは:

組織改革 = 組織の簡素化・合理化, 部課長制度の廃止, 責任の明確化(事例発表)

成果主義 = 年功序列の廃止, 能力主義の採用(事例発表)

人材活用 = 年俸制度, 能力主義賃金制度の導入(事例発表)

Global Standard, 金融機関の不信, ベンチャー企業, 知的生産性の向上等

2-2: 高度情報化

ビジネスと高度情報化:

* Tele-work = 携帯情報機器の発達とその利用事例(商談はノートパソコン)

* 情報の付加価値利用の現状

* POS = 販売時点情報管理システムの事例(コンビニ, 量販店の在庫管理)

求められる人的能力:

「情報の価値を判断する・情報を加工する・情報を人に伝える」の3つの能力

2-3: 地球環境問題

ゴミ・産業廃棄物が起すPCB・水銀等による水質汚染/ダイオキシン問題

ドイツの化学工場における「100%循環型リサイクル・システム」の事例

家電製品の『環境対応表示 = エネルギーラベル』を重要視するドイツ人の事例

2-4: 少子・高齢化

年代別人口比率:

子供の人口(14歳未満)..... 14.4%(沖縄県:19.5%,東京都:12.5%)

高齢者人口(65歳以上)..... 17.7%

生産年齢人口(15-64歳)..... 67.9%

歯止めがかからない「少子化傾向」:

総務省によると「第2次ベビーブームに生れた人が出産期に入っているため、子供人口の減少のペースは落ち着きつつある」と発表されるが、社会環境の変化を考慮せぬコメントである。将来の深刻な問題に対する危機感に対応の遅れが指摘される日本、出生率の向上に成功した北欧諸国の事例から学ぶことが多いのではないだろうか。

3. 言語力(ことば)は国力

3-1: 英語はカネ

諸外国の世界公用語に対する教育改革について述べる。イギリスの国民総生産がイタリアを下回ったのを機に、1992年から11歳以上に外国語を必修科目にする。中国北京の英語学校で「英語を身に付ければ、10週間で所得が倍増」を宣伝文句に生徒を募集。実例をあげると、国内企業の大学卒の月収が1000-2000元に対して、外資系企業の月収が1万元。5-10倍であり、まさに『英語は金なり』である。ベトナムのハノイ外国語大学では、年に400人の英語教師を輩出するが、なお不足といわれる。他の東南アジア諸国においても、英語教育に対する改革が急前進している。

備えなきグローバル化であってはならない。『英語第二公用語』の時代で、英語で受信発信する力がないと国力が定まらない。

3-2: 日本の英語教育の現状

Communication Englishを教科に導入する高校が増加しているが、現実には授業時間と教師不足で、学びの動機づけが「筆記の受験」に偏る。高校の英語授業の95%が『読んで訳す』で終る。ある中学校教師は「日本の英語教育は、泳ぎ方を論理的に教えるだけで実際にプールに入れないようなもの……」と言う。『不得意科目は英語』が増えるのは当然であろう。

「英検」は近い将来消滅するだろう。代わってTOEIC・TOFEL, 世界共通の資格が尊重される時代になる。しかしTOEFLテストでの日本人の平均点が、39か国中、33位というのが現状。日本と同様、英語と言語体系が大きく異なる母国語を持つ韓国でも20位である。来年から全国の小学校で、総合学習の中で3年生以上に英会話を教科に入れる計画があるのは遅蒔きながら喜ばしきことである。

3-3: 誤りとがめずの教授法

「間違っではいけない!」と言われれば言葉が出なくなる。国際社会で求められる対話型ビジネス英語では、文法・発音記号にこだわらない意志の伝達が重要で、Inputは目の代わりに「耳」、Outputは手に代わって「口」。中学での基礎英語さえ習得しておればOral Englishを学ぶことで、自然に文法エラーが自己修正されるものである。

間違いを指摘するのではなく、指導の心で接すれば必ず興味を抱き、自信と共に上達を自覚するものである。

3-4: ネットワーク時代の『共通語』

先進のアメリカに大きく遅れて日本にもIT時代が到来する。コンピューターの世界では、その全ての基本が英語。インターネットのホームページは90%が「英語」で、英語が出来ねばグローバルの仲間入りが容易でない世界である。国際舞台においても、英語は事実上の「共通語」で、EU本部での記者会談、5年前に大阪で開催されたアジア太平洋経済協力会議、東京

で開かれたドイツ NRW 州の経済セミナー等々での言語は全て英語になる。又、年輩のドクターはカルテにドイツ語を書いたものだが、今や英語と日本語。国籍を問わず、多国籍企業では社内の公用語を英語にする企業が増加する昨今である。進む英語支配を後押ししているのが「ネットワーク社会」の到来でもある。

4. どうなる地球環境経済

4-1：北半球と南半球の格差

南北3大矛盾とは： 人口爆発， 難民の巨大化， 民族対立の激化がある。人口は年々1億人近く増加しており、現在の世界人口は60億人と発表されている。しかし、人口調査が実施されていない国での潜在人口を含めると、約64億人と推定される。即ち：

北半球： 50か国……………22億人(34%)

南半球： 162か国・地域……………42億人(66%)

激増する人口の95%は、アジア、アフリカ、南米等の開発途上国で、南半球での増加率は75%である。

南北間の『所得の格差』も経済のグローバル化において問題の一要素である。1960年においては1対5であったが、80年代以降は一段と広がり、低所得国の一人当たりの平均所得が\$330に対して、高所得国は\$18,330で、格差は1対55と大きく開く。その理由として考えられることは、一次産品価格の下落と累積赤字の増大であると考えられる。格差の大きい低所得国から『経済難民』を生むのは当然である。

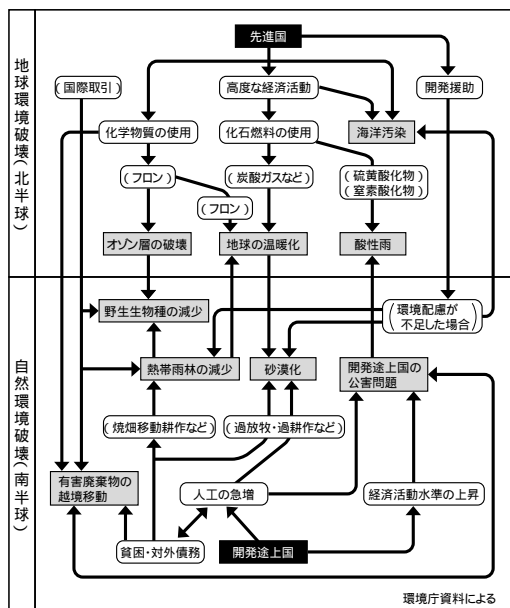
4-2：南半球における『自然環境問題』

世界人口の安定化に必要なことは？：

* 「識字率」と「教育の普及」でG7の平均が97、中国：82、アフリカ等54か国平均は48と低い。

* 世界平均出生率3.4人を2.0人に減らす必要がある。反して、日本は1.3人で、日本政府に求められる対策は、出産に対する福利厚生支援の充実(産休、出産手当、継続的就業制度の確立等)。

* 後進国での家庭環境の悪化で5歳以下の幼児死亡が年間1100万人。その原因は：家庭内毒物や病原菌で汚染された飲み水、大気中の有害化学物質による環境悪化、有害燃料による呼吸器障害(400万人)。対策は先進国からの医療支援と、開発途上



地球環境問題の相互関係

国に「生まれた子供は死なない」と確信を持たせる事が肝要。

人口増加による『食糧不足』:

日本の食料自給率は40%、穀物自給率にいたるや29%で共に先進国中最低。トップ3はオーストラリアの297%、フランスの222%、カナダの147%で、世界一の食料輸入国である日本の現状は改善されそうもない。農産物においてもコスト面では絶対に有利な輸入品、品質改良と付加価値を付けた商品の開発のみが日本の農業を救う唯一の道でもある。生鮮食品が求められる昨今、対中国の日本政府の農産物輸入制限「セルフガード」の対応が、WTO加盟が予測される中国との貿易摩擦問題にどのように対処するかが今後の焦点となるであろう。

地球を案じるときの重要な要素に「人口と食料」がある。地球上に可耕地は48億haしかない。一人一人生きるのに0.6haが必要。80億人をやっと食べさせるに足る土地しかないのである。地球の人口は一万年前400万人、産業革命前は5億人、19世紀末9億人、1950年には25億人、そして現在は60億人である。このまま増え続けると20年後には80億人の地球人口となる。即ち地球上で確保される食糧を分け合ってやっと食べていける状況が予測されるのである。経済か環境か！、ジレンマの中で環境を最優先させねばと思う人は世界で確実に増加している。

5. 教育構造改革の行方

5-1: 崩れる需要と供給のバランス

18歳人口の減少は既に18年前から周知のこと、近年になって各大学が構造改革に乗出しているのは既に手遅れ、日本人の「リスク管理」の弱さが危機感に希薄な教育分野に明確に出る。18歳人口の推移を下記に述べる:

| | |
|-------------------------------|---------------------|
| 1992年: 205万人 |] |
| 2000年: 150万人(55万人減 = マイナス27%) |]16年間の減少数は85万人で41%減 |
| 2008年: 120万人(30万人減 = マイナス20%) |] |

反して、全国の短期大学588校中、503校(85.5%)が私立大学で、端的に言えば短大のキャパは現在において25%以上過剰。競争が激化するのとは当然である。

5-2: 改革が求められる日本の教育理念

【従来の理念】

平均的レベルの人間を創る教育
 「入るに難く、出るに易し」の入試
 出席とらず、期末試験で単位認定
 平均的評価・安易な単位認定
 一方的な教員の学生に対する成績評価
 研究室に閉じ籠る専門研究員

【求められる理念】

➡ 個性ある時代に即応した人材育成
 ➡ 「入るに易く、出るに難たし」の教育に
 ➡ 面接による学生の意欲確認と個別指導
 ➡ 適正な学力評価 + 規律評価(授業態度等)
 ➡ 教員の自己点検と学生による授業評価
 ➡ 多様性と変化に対応できる教授陣

5-3：伝統は創り易く、破り難たし！

企業の社長は、最終決定権と命令権を持つ。そして組織的な実行計画が立案され、タイミングを逸せずに実行に移される。しかし、有効な組織と明確な命令系統を持たぬ教育機関では、論議が先行して決定が遅れることが多い。その原因の一つには「前例がない」「例外は認めない」であり、伝統を破らなければ抜本的な改革は至難である。全国大学・短期大学実務教育協会理事長いわく「学長には先生方の嫌がることを納得させ実行させるリーダーシップが要求される」云々と……。教職員のHorizontal communicationと、協調なくして実りある組織的な教育改革は困難であろう。大学経営戦略の勝利者が最終的に生き残り繁栄が確約されるのである。いや「生き残る」ではなく「永久存続」を目標に「Talk less, Do lot」の英断が望まれる。

5-4：地域における短期大学の使命

2年間の高等教育は、地域社会に密着した開かれた大学でなければならない。全国平均では、短大への進学率は激減すると報道されるが、大都市と異なり殆どが中小企業で占められる地方都市では需要環境が異なり、卒業生の就職先も殆ど全員が居住地域内である。又、悪化する経済不況に起因する父兄の教育費負担問題等も深刻となり、この地域における短大への需要は極端に減少するとは思えない。『産学官』連帯の下、教育機関も組織の再構築・再編次第では、受験者数が増加する可能性も秘めることを示唆する。

採用側企業は即戦力となる社員を求める。ワープロ・パソコンは最早常識範疇の必修技能となり、必要とされる資格取得は勿論のこと、実務教育と社会人としてのマナーを修得した学生が要望される。最近の傾向では学力よりも人物を重視する事業所が増え、成績優秀な学生が面接で不合格になるケースが増加する。高等教育で個別指導による学力向上と新入社員教育の基本を兼備するカリキュラムが要求される時代となる。CSを基本にした地域に貢献できる人材育成を目標に、父兄に子供を行かせる気持ちを起こさせる魅力あるカリキュラム設定と、高就職率を持続する可能性が、将来の大学経営の明暗を決める重要な要素となるであろう。本学が10種類の称号認定の中で『ビジネス実務士』を選択、又、本年度より『医療事務コース』を導入したのは、社会変化に対応した適切な判断であり、社会的認知の向上が期待される。

以上、私の担当科目の一部から社会人受講者の関心問題であろうと思われる内容を抜粋して『現代社会人の常識－教育の現場から』をテーマに講義をする。(受講者数：84名)